

## 重点支援地方交付金（追加交付分・推奨事業メニュー）について

### 1 目的等

令和5年11月2日、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために、「重点支援地方交付金」を追加することが決定され、国の令和5年度補正予算において、推奨事業メニュー分として5,000億円の予算が成立し、令和5年11月29日付けで、93,060千円が本町の交付限度額として示された。

### 2 交付金活用事業

#### (1) 地域振興券事業（追加）

##### ア事業概要等

物価高騰等による影響を受けている生活者等を幅広く支援するとともに、世代間の公平性の確保と地域経済の活性化を図る観点から、町内の店舗、事業所等で期間を限定して使用できる住民一人あたり5,000円の地域振興券を追加で配付する。

##### イ概算事業費 237,317千円

- ・事業費（地域振興券） 43,240人×5,000円=216,200千円
- ・事務費（発送業務委託料・換金業務委託料・情報システム開発委託料等） 21,117千円

#### (2) 医療機関物価高騰対策事業

##### ア事業概要等

食材価格やエネルギー価格の高騰による影響を受けている医療機関の安定的な事業継続を支援するため、令和5年11月1日現在、熊取町内に開設している保険医療機関を対象に、支援金を給付する。

##### イ概算事業費 7,704千円

##### a) 医療機関等支援給付金

- 病院（200床以上）200万円×2箇所=400万円
- 診療所10万円×37箇所（診療所22箇所、歯科診療所15箇所）=370万円

##### b) 通信運搬費

- 94円×39箇所=3,666円

#### (3) 民間保育園等副食費増額分負担軽減事業（追加）

##### ア事業概要等

食材費の高騰の影響を受けている民間保育園等に対して高騰分を追加支援することで、給食の内容を維持するとともに、副食費の子育て世帯への負担の転嫁を防止する。

##### イ概算事業費 2,380千円

町内の民間園7園（保育園4、認定こども園2、幼稚園1）を対象。

### 3 交付金活用事業に係る予算

2の事業費並びにその財源となる地方創生臨時交付金及びくまとりふるさと応援基金繰入金を、令和5年度熊取町一般会計補正予算（第11号）に計上し、令和5年12月定例会に追加議案として上程する。

#### （参考）実施中の物価高騰対策

令和5年3月29日付けで示された「重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）」1億3,080万7千円及び「くまとりふるさと応援基金」を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者等を支援するため、現在、次の①～⑤の事業を実施している。

#### 令和5年度物価高騰対策全体事業費等

【単位：千円】

取組内容	事業費		交付金 充当額	ふるさと基金 充当額
①地域振興券事業（@3千円/人）	150,749	175,801	130,807	44,994
②民間保育園等副食費増額分支援	4,653			
③小・中学校給食費価格高騰分支援	20,399			
④小・中学校給食費無償化事業（8月～3月）	107,194		－	107,194
⑤ひまわりバス無償化	4,307		－	4,307
①～⑤合計	287,302		130,807	156,495
追加交付分・推奨事業メニュー 合計	247,401		93,060	154,341
総合計	534,703		223,867	310,836